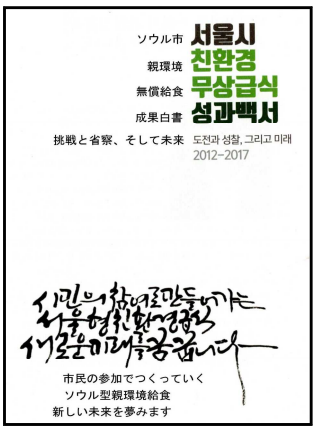
# ソウル市・京畿道の親環境無償給食(1)

（『むくげ通信』301　号 2020.7.26　より）　近藤富男

■７月９日夜、かなしいニュースがとびこんできた。ソウル特別市の朴元淳市長が娘さんに遺言らしいことばをのこして失踪したというニュースだ。はじめのうちは死亡が確認されたとか、いやまだだとか情報が錯綜したが次の日の朝ネット上のニュースで、ソウルの北､北岳山のどこかで遺体が発見されたとつたえられ、死亡が確認された。自死であったということだ。同時に性的いやがらせで告発されていたというニュースもあった。事実がどのようなものであるのか、いま、わたしには知りようがない。ただ、報道から推測するのみである。報道されていることがまちがっていないとすれば、まったく残念だというしかない。朴元淳元市長の功績はそのすべてを知るのがむずかしいぐらいおおくある。今回報告しようとしている「親環境無償給食」もそのひとつである。

■進歩派・保守派の葛藤がおおきくて、この件にも影響しているのではないかともいわれている。しかし、いかに功績の大なる人であっても、いま報道されているようなことはゆるされることではない。告発の内容が本来あるまじき市長本人につたえられていたということもあったらしく、みずから自死をえらんだということが、この告発の内容が根も葉もないものではなかったという、側面からの証明ともなるであろう。

■人間は強さと弱さをあわせもつ存在である。このことをおもいしることになった今回の朴元淳市長の自死であった。「弱さ」が導いた結果だからゆるすということはできないが、「強さ」が導いた結果をまったく無視するのもまちがいであろう。また、あとでふれることになるが、「親環境無償給食」は市長が朴元淳氏でなくとも実現はできたのである。実際には当時の韓国の人びとのちからが世論を喚起してこれを実現させたのであるからだ。




ソウル市親環境無償給食
成果白書表紙

■では､韓国ソウルの「親環境無償給食」について、ソウル市が 2017 年にまとめた「ソウル市親環境無償給食成果白書」の内容をみていこう。まず、「発刊の辞」で「市民参加型ソウル市親環境給食・ソウルの未来を作っていきます」と題して当時の朴元淳市長は概略つぎのようにのべている。

故朴元淳ソウル市長

□「青少年にとって健康な無償給食は基本的な権利である」就任後初めての決済書類が学校親環境無償給食だったが、感慨深い。2011 年の小学校をはじめとして全国で最初に推進したソウル親環境無償給食政策が 2014 年には小・中学校義務教育期間について親環境無償給食を完成することで､憲法に明示した「義務教育は無償とする」という条項を実現した。

ソウル市をはじめとした教育庁、保護者、民間の専門家と団体、数多くの市民の汗と努力があったことで可能となったものだ。

「親環境無償給食」は学生の人権・幸福権・健康権を実現し、単に昼食一食ではない教育課程の一環として一歩進ませた。学校給食を通じてこどもたちは多様な教育的価値を学ぶ。

「親環境給食」への質的転換はこどもたちに健康な体と心を育て、配慮と共生の価値を涵養することのできる教育的機会を提供した。

「親環境無償給食」は経済次元で、政治次元で、福祉次元で他の社会的政策とは異なる特徴的な面をもっている。地域循環経済活性化はもちろん地域の農業発展と雇用の創出という経済効果を誘発している。生活政治を指向することで既得権中心の高度成長戦略から地域と階層をとわず、すべての国民が平等にしあわせに生きることのできる均衡のとれた発展戦略へと転換された。

■つづいて親環境給食政策研究フォーラム委員長・円光大学福祉保健部教授のキムフンジュ氏はまえがきのなかで「挫折と希望の６年、その成果を評価します」と題して概略つぎのようにのべている。

□ソウル市が市民たちとともにこどもたちの健康と幸福な食卓のために親環境無償給食をはじめてから６年の歳月がながれた。ときには保守の理念攻勢に挫折もし、ときには市民とろうそくの力で希望にあふれもした。2014 年に義務教育対象である小・中学校のこどもたちに全面無償給食を実施したことはいつまでもうれしいこととして残っている。

親環境無償給食は親環境効果、無償効果、教育

効果など多層の価値と哲学をもっている効果的な社会政策である。親環境給食は健康で安全な国産の食べ物を提供するのみではなく環境と生態の価値、都農共生の意味を教育する。

親環境無償給食は一度の食事に終わることなく人生の代案的価値を提示する。こどもたちは健康な食べ物市民(food citizen)として成長し、学校で、地域で隣人とともに生きていく連帯意識と社会的信頼の大切さを学び、農と食の体験を通じて生産の重要性を感じ、フェアトレードの食材料を使った食べ物を食べて地球村の社会的弱者の人生を理解する。

ソウル市の親環境無償給食は全世界の都市が注目する学校給食標準としての座を得ている。

学校とこどもたちと市民が中心となって、世界的なヒット商品親環境無償給食政策を作ったということに無限の自負心を感じる。

■いまから 50 年くらいまえ、日本では四大公害をはじめ、各地で人の健康を害する公害がおおきな問題となっていた。そのなかのひとつに農薬によるものがあった。農薬を実際に使用する農家の人には直接の健康被害をあたえ、命をおとす人もでた。農薬被害はさらにすすんで、ある年、人の毛髪から農薬の成分が検出され、母乳中に発見されるにおよんで、もうほうっておくことはできない問題となった。

■そのころから、農薬をつかわない農業に目をむける人がではじめ、自然農法とか有機農業とかいうことばが知られるようになってきた。数はおおくないけれども以前から各地で地道にとりくんでいる農家があり、それらの生産者を消費者がささえる関係をつくるうごきがはじまった。神戸市を中心としていまも活動している「食品公害を追放し、安全な食べ物を求める会」は日本でももっともはやくこのとりくみをはじめたグループのひとつである。生産者のグループは「市島町有機農業研究会」である。両者のあいだで提携がむすばれ、共同購入がすこしずつ拡大されながらつづけられた。

■このころは、韓国からおおくの人が、しかも、結構継続的にこの日本のとりくみを学びにきていた。そればかりか、韓国から講義や講演を依頼されて訪問するようなこともあったのである。ところが、いまやこの関係は逆転してしまったようにみえる。これまで、「有機」とか「オーガニック」とかいっていたのを、韓国ではいま、「親環境」といっている。したがって、「親環境農業」であり、「親環境給食」なのである。次回以降くわしくのべる予定であるが、学校給食に親環境農産物をおおくとりいれ、しかも無償とすることで社会のあり方のふかい部分から変革しようとしているのである。

■韓国の学校給食は 1953 年カナダ政府が送った粉ミルクを全国の小学校の欠食児童に提供したのがはじまりだそうである。その後、1981 年に学校給食法が施行されたが、全国の給食利用率は 2.8 %にすぎなかった。以後、1991 年に特別支援学校、1998 年に小学校、1999 年に高等学校、2003 年に中学校の全面給食が実施され、全国の給食実施率は 98.5 %、給食利用率は 90.0 %へと拡大した。契機となったのは 1996 年に導入された委託給食だった。

■しかしながら、給食施設の設置からメニュー、調理、配膳などすべての過程を業者に委託した結果、委託業者のいきすぎた営利追求によって、毎年、食中毒が発生するなど給食の質と衛生面におおくの問題があった。これに対して給食環境の改善のために保護者がたちあがった。2001 年から保護者団体と農民団体が中心になって学校給食法の改定のための立法請願運動、街頭での署名運動がはじまった。

■ 2006 年 6 月、学校給食法が改定されて、政府と地方自治体が給食費を支給できる法的な根拠がととのい、国内産農産物を学校給食で使用した場合は支援することも可能となった。大部分の学校で直営給食が導入されたが、無償給食はまだ実施されるにいたらなかった。

■一方、中央の学校給食法改定運動とは別途に地方自治体ごとに学校給食に対する支援を制度化する条例制定運動が展開され、2003 年 9 月の全羅南道羅州にはじまって 2010 年までに全国 2,300 の市町村の大部分で直営、国産農産物使用、無償の原則をとりいれた学校給食支援条例が制定された。

■ 2008 年の米国産牛肉輸入反対のキャンドル集会をつうじて食料主権と食品安全の重要性がひろくしられるようになった。学校給食運動も、単に一食を提供するという量の問題をこえて安全と品質という質的転換の必要性を痛感した市民は 2009 年のワークショップで持続可能な農業・農村とこどもたちの健康をまもるため、2010 年の地方選挙の公約として「親環境無償給食」を提案、全国をまわって懇談会を実施し、街頭署名をおこなって、国民の総意としてハンナラ党(当時；保守与党)をのぞくすべての政党と選挙公約の調印式を実施、これ以後、「親環境無償給食」は全国的な政治的課題となったのである。(つづく)